

平成30年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(子ども・子育て本部)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	30年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備 考
	035 子ども・子育て本部	2,047,057,911	2,024,444,263		22,613,648	
	010 子ども・子育て本部	1,144,378	756,624		387,754	
①	01-95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	294,012	299,886		5,874	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 () () () () () 232,097) (274,450) 260,787 304,099
	001 既定定員に伴う経費					(既定定員) 指定職 1人 行政職 (-) 26人 合計 27人
	001 人 件 費	240,584	238,974		1,610	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	145,659	143,857		1,802	
	02-0100 職員俸給	117,841	116,215		1,626	
	02-0200 扶養手当	2,928	3,160		232	
	02-0300 地域手当	24,890	24,482		408	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	75,797	75,989		192	
	03-0100 管理職手当	3,672	3,672		0	
	03-0300 通勤手当	3,744	3,744		0	
	03-0700 期末手当	34,509	34,509		0	
	03-0800 勤勉手当	23,620	23,620		0	
	03-1100 住居手当	2,916	2,916		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	60	60		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	7,276	7,468		192	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	19,128	19,128		0	
	006 増員要求に伴う経費					(新規増員分) 行政職俸給表 (-) 7級Ⅱ種 12箇月 1人
	001 人 件 費	0	9,856		9,856	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	5,804		5,804	
	02-0100 職員俸給	0	4,342		4,342	
	02-0200 扶養手当	0	318		318	
	02-0300 地域手当	0	1,144		1,144	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	4,052		4,052	
	03-0100 管理職手当	0	1,062		1,062	
	03-0300 通勤手当	0	318		318	

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	1,288		1,288	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,162		1,162	
	03-1100 住 居 手 当		0	162		162	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	60		60	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
011	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
01	自立的再配置に伴う増						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
06	そ の 他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0 0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0 0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0 0		0	

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
016	一般行政共通経費											
001	一般行政共通経費	53,428	51,056		2,372		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	
						予 算 額	(-)	(-)	(-)	56,088	55,314	(58,981) (57,824)
							(要求要旨) 子ども・子育て本部に係る一般行政に必要な経費					
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	10,592	10,592		0	1	政策企画調整官(室長クラス)			4,186	(4,186)	
							給与	1人 12月 21日	@15,300	3,856	(3,856)	
							通勤手当	1人 12月	@27,500	330	(330)	
						2	上席政策調査員			6,406	(6,406)	
							給与	2人 12月 21日	@11,400	5,746	(5,746)	
							通勤手当	2人 12月	@27,500	660	(660)	
						計				10,592	(10,592)	
95089-2111-05-2100	児童手当	3,070	3,070		0							
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,777	1,599		178		大臣等海外出張旅費	1回	(1,776,850) @1,599,165	1,599	(1,777)	
95016-2123-09-1010	庁 費	37,989	35,795		2,194	1 . 備品費						
							備品更新経費		(1,918,080) @1,726,272 1.08	1,864	(2,072)	
						2 . 消耗品費				3,217	(3,404)	
						(1) コピー用紙				691	(741)	
							A 4	600箱	(1,124) @1,050 1.08	680	(728)	
							A 3	9箱	(1,350) @1,140 1.08	11	(13)	
						(2) プリンタートナー		7本	(35,590) @27,780 1.08	210	(269)	
						(3) 事務用品		12月	(62,000) @60,000 1.08	778	(804)	
						(4) 定期刊行物		12月	(59,000) @55,000 1.08	713	(765)	
						(5) 図書類		12月	@40,100 1.08	520	(520)	
						(6) 予算・決算書等関係			@305,000	305	(305)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3 . 通信運搬費	1,320(1,416)
							(1) 郵便料 12月 (98,000) @90,000	1,080(1,176)
							(2) I C カード乗車券 2枚 12月 @10,000	240(240)
							4 . 借料及び損料	6,696(7,006)
							(1) コピー機借料 (国庫債務負担行為分)		
							3台 12月 @4,000 1.08 平成30年度議決分国庫債務負担行為の内訳 事項：事務機器借入れ	156(0)
							限度額 30年度 31年度 32年度 備考		
							議 決 額 468 156 156 156		
							(2) コピー機借料 (前年度限りの経費)	0(39)
							(3) 自動車借料 (64) (8,400) 58回 12月 @8,700 1.08	6,540(6,967)
							5 . 賃金	17,022(17,077)
							(1) 期間業務職員 (継続雇用)		
							(4) (3,470,988) 3人 @3,519,536	10,559(13,884)
							(2) 期間業務職員 (新規雇用)		
							(1) (3,192,637) 2人 @3,231,632	6,463(3,193)
							6 . 保険料	925(2,066)
							(1) 期間業務職員 (新規雇用)		
							(1) (463,895) 2人 @462,440	925(464)
							(2) 政策企画調査官 (室長クラス)		
							(1) 0人 @633,962	0(634)
							(3) 上席政策調査員 (2) 0人 @484,114	0(968)
							7 . 子ども・子育て拠出金	15(26)
							(1) 期間業務職員 (新規雇用)		
							(1) (6,396) 2人 @7,369	15(6)
							(2) 政策企画調査官 (室長クラス)		
							(1) 0人 @8,160	0(8)
							(3) 上席政策調査員 (2) 0人 @6,240	0(12)

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8. 雑役務費 4,522(4,697)
						(1) コピー機保守点検料 3台 12月 (96,500) @92,000 1.08 3,577(3,752)
						(2) NHK受信料 3台 @12,660 38(38)
						(3) i J A M P利用料 12月 @70,000 1.08 907(907)
						9. 職員厚生経費 214(225)
						(1) 職員 (29) (6,120) 28人 @6,014 1.08 182(192)
						(2) 期間業務職員 5人 (6,120) @6,014 1.08 32(33)
						計 35,795(37,989)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備 考																																		
2	05-95 子ども・子育て支援に必要な経費	850,366	456,738		393,628	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(68,203) (68,203)</td> <td>(3,192,781) (185,207)</td> <td>(3,234,600) (226,600)</td> <td>(3,871,709) (281,514)</td> <td>(5,792,221) (761,946)</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(68,203) (68,203)	(3,192,781) (185,207)	(3,234,600) (226,600)	(3,871,709) (281,514)	(5,792,221) (761,946)																						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																			
予 算 額	(68,203) (68,203)	(3,192,781) (185,207)	(3,234,600) (226,600)	(3,871,709) (281,514)	(5,792,221) (761,946)																																			
	001 子ども・子育て支援新制度全国総合システム運営経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(5,579) (5,579)</td> <td>(40,944) (40,944)</td> <td>(40,944) (40,944)</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(5,579) (5,579)	(40,944) (40,944)	(40,944) (40,944)																						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																			
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(5,579) (5,579)	(40,944) (40,944)	(40,944) (40,944)																																			
	001 子ども・子育て支援新制度全国総合システム運営経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(-) (-)</td> <td>(5,579) (5,579)</td> <td>(40,944) (40,944)</td> <td>(40,944) (40,944)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 子ども・子育て支援新制度における支給認定に係る統計情報や公表すべき情報を管理するための全国総合システムの運用を行うために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>子ども・子育て支援新制度調査研究等経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,944(</td> <td>40,944)</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,944(</td> <td>40,944)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,944(</td> <td>40,944)</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	(5,579) (5,579)	(40,944) (40,944)	(40,944) (40,944)	子ども・子育て支援新制度調査研究等経費				40,944(40,944)	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費				40,944(40,944)	計				40,944(40,944)				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																			
予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	(5,579) (5,579)	(40,944) (40,944)	(40,944) (40,944)																																			
子ども・子育て支援新制度調査研究等経費				40,944(40,944)																																			
子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費				40,944(40,944)																																			
計				40,944(40,944)																																			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	40,944	40,944		0	<p>子ども・子育て支援新制度調査研究等経費</p> <table border="0"> <tr> <td>子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,944(</td> <td>40,944)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,359(</td> <td>11,359)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,585(</td> <td>29,585)</td> </tr> </table> <p><平成26年度国庫債務負担行為分> 平成26年度議決分国庫債務負担行為の内訳</p> <p>事項：電子計算機借入れ等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>契約額(当初)</td> <td>163,776</td> <td>0</td> <td>40,944</td> <td>40,944</td> <td>40,944</td> <td>40,944</td> <td></td> </tr> </table> <p>平成27年度において(組織)内閣本府より組換えて掲記している</p>	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費				40,944(40,944)	借料及び損料				11,359(11,359)	雑役務費				29,585(29,585)		限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考	契約額(当初)	163,776	0	40,944	40,944	40,944	40,944	
子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費				40,944(40,944)																																			
借料及び損料				11,359(11,359)																																			
雑役務費				29,585(29,585)																																			
	限度額	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考																																	
契約額(当初)	163,776	0	40,944	40,944	40,944	40,944																																		

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	子ども・子育て支援新制度理解促進経費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (11,653) (101,088) (147,418) (100,090) (93,040) 11,653 101,088 147,418 100,090 93,040
001	子ども・子育て新制度理解促進経費	81,902	70,296			11,606	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (-) (-) (147,418) (100,090) (93,040) - - 147,418 100,090 93,040 (要求要旨) 子ども・子育て支援新制度に係る国民の理解促進を図るために必要な経費 子ども・子育て支援新制度理解促進経費 70,296 (81,902) (1)子ども・子育て支援新制度説明会開催経費 4,046 (4,046) (2)子ども・子育て支援新制度広報啓発経費 66,250 (77,856) 計 70,296 (81,902)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	25,285	19,400			5,885	子ども・子育て支援新制度理解促進経費 (2) 子ども・子育て支援新制度広報啓発経費 19,400 (25,285) 国民向けフォーラムイベント経費 (4,185,616) 4回 @4,850,000 19,400 (16,742) 子ども・子育て支援新制度先進事例調査 (1) 0回 @8,542,800 0 (8,543)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,558	4,558			0	子ども・子育て支援新制度理解促進経費 4,558 (4,558) (1) 子ども・子育て新制度説明会開催経費 4,046 (4,046) i) 説明会 (地方) 大会出席 (全国平均 1泊2日) 178 (178) 政務官 1回 1人 @66,340 66 (66) 秘書官 1回 1人 @61,840 62 (62) 10~7級 1回 1人 @49,920 50 (50) ii) 地方自治体説明会出席旅費 3,868 (3,868) 10~7級 (全国平均 1泊2日) 37道府県 1人 @49,920 1,847 (1,847) 10~7級 (ブロック日帰り) 9県 1人 @15,640 141 (141) 6~3級 (全国平均 1泊2日) 37道府県 1人 @47,120 1,743 (1,743) 6~3級 (ブロック日帰り) 9県 1人 @15,240 137 (137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 子ども・子育て支援新制度広報啓発経費
						国民向けフォーラムイベント経費 512(512)
						10～7級(全国平均1泊2日)
						2箇所 2人 @49,920 200(200)
						10～7級(ブロック日帰り)
						2箇所 2人 @15,640 63(63)
						6～3級(全国平均1泊2日)
						2箇所 2人 @47,120 188(188)
						6～3級(ブロック日帰り)
						2箇所 2人 @15,240 61(61)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,111	2,111		0	子ども・子育て支援新制度理解促進経費
						(2) 子ども・子育て支援新制度広報啓発経費 2,111(2,111)
						国民向けフォーラムイベント経費
						委員出席旅費 1,049(1,049)
						10～7級(全国平均1泊2日)
						2箇所 8人 @49,920 799(799)
						10～7級(ブロック日帰り)
						2箇所 8人 @15,640 250(250)
						子ども・子育て支援新制度先進事例調査 1,062(1,062)
						10～7級(全国平均1泊2日)
						15箇所 1人 @49,920 749(749)
						10～7級(ブロック日帰り)
						20箇所 1人 @15,640 313(313)
95016-2123-09-1010	庁費	49,948	44,227		5,721	子ども・子育て支援新制度理解促進経費
						(2) 子ども・子育て支援新制度広報啓発経費 44,227(49,948)
						パンフレットの作成 32,457(35,476)
						印刷製本費 22,223(24,398)
						啓発パンフレット等
						(1,963)
						1,788縣市 600部 @4.45 1.08 5,156(5,661)
						啓発ポスター等(自治体配布用)
						(1,963)
						1,788縣市 100部 @71.46 1.08 13,799(15,150)
						啓発冊子等 (1,963)
						1,788縣市 100部 @10.28 1.08 1,985(2,179)
						先進事例集 (1,963)
						1,788縣市 3部 @221.40 1.08 1,283(1,408)

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信運搬費 8,614(9,458)
						啓発パンフレット等(ゆうパック80サイズ)
					(1,963)	
					1,788箇所 @1,097	1,961(2,153)
						啓発ポスター等(ゆうパック120サイズ)
					(1,963)	
					1,788箇所 @1,527	2,730(2,998)
						啓発冊子等(ゆうパック80サイズ)
					(3,926)	
					3,576箇所 @1,097	3,923(4,307)
						雑役務費 1,620(1,620)
						啓発パンフレット等 デザイン企画料一式
					@500,000 1.08	540(540)
						啓発ポスター等 デザイン企画料一式
					@500,000 1.08	540(540)
						啓発冊子等 デザイン企画料一式
					@500,000 1.08	540(540)
						多様な媒体による情報発信
						雑役務費 11,770(14,472)
						育児雑誌・情報サイト等タイアップ広告掲載費・製作費
					3媒体	6,005(8,100)
						ビジネス系雑誌・情報サイト等タイアップ広告掲載費・製作費
					2媒体	5,765(6,372)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	子ども・子育て会議経費	12,509	14,394		1,885	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (-) (34,162) (13,486) (11,306) (10,812) - (34,588 13,486 13,411 13,362) (要求要旨) 子ども・子育て会議及び部会の運営に必要な経費
95016-2111-05-0200	委員手当	4,951	6,738		1,787	委員長 273(205) (本会議) 1人 4回 @22,700 91(91) (部会) 1人 8回 (5) @22,700 182(114) 委員 5,332(4,038) (本会議) 24人 4回 @19,600 1,882(1,882) (部会) 22人 8回 (5) @19,600 3,450(2,156) 専門委員(部会) 8人 8回 (5) @17,700 1,133(708) 計 6,738(4,951)
95016-2129-06-0110	諸謝金	850	546		304	事務委嘱謝金 収録及び動画コンテンツ制作等 546(850) 子ども・子育て会議本会議 一式 4回 (13,500) @38,000 1.08 164(58) 部会 一式 8回 (6) (13,500) @38,000 1.08 328(87) 初期費用 (653,000) @50,000 1.08 54(705)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,546	2,761		215	1. 子ども・子育て本会議 1,654(1,237) 10～7級相当 全国1泊2日 (6) 7人 4回 @49,920 1,398(1,198) 10～7級相当 ブロック内日帰り 3人 4回 @15,640 188(0) 10～7級相当 県内日帰り (4) 7人 4回 @2,430 68(39) 2. 部会 1,107(1,309)

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級相当 全国1泊2日 (5) (5) 2人 8回 @49,920 799(1,248)
							10～7級相当 ブロック内日帰り 2人 8回 @15,640 250(0)
							10～7級相当 県内日帰り (5) (5) 3人 8回 @2,430 58(61)
							計 2,761(2,546)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,162	4,349			187	会議費 52(43)
							子ども・子育て会議本会議 25人 4回 @150 15(15)
							部会 31人 (6) 8回 @150 37(28)
							賃金
							期間業務職員 1人 (3,470,988) @3,519,536 3,520(3,471)
							雑役務費
							速記料 777(648)
							子ども・子育て会議本会議 3時間 4回 @20,000 1.08 259(259)
							部会 3時間 (6) 8回 @20,000 1.08 518(389)
							計 4,349(4,162)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	子どものための教育・保 育給付推進経費	9,432	8,849		583	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (-) (-) (-) (12,418) (9,895) (12,418) (9,895) (要求要旨) 子どものための教育・保育給付の調査等を実施するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	253	253		0	子どものための教育・保育給付調査会経費 出席謝金 2時間 8人 2回 @7,900 253(253)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,137	1,137		0	子どものための教育・保育給付地区別会議 出席旅費(10～7級相当 全国平均日帰り) 2人 16箇所 @35,520 1,137(1,137)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	568	568		0	子どものための教育・保育給付調査研究会経費 出席旅費(10～7級相当 全国平均日帰り) 8人 2回 @35,520 568(568)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,474	6,891		583	子どものための教育・保育給付に係る経費 (1)印刷製本費 2,930(2,904) (ア)調査結果事例集作成 (114) 115箇所 15部 @1,051.5 1.08 1,959(1,942) (イ)施策関係資料作成 (114) 115箇所 30部 @260.5 1.08 971(962) (2)会議費 子どものための教育・保育給付に係る検討会経費 8人 2回 @150 2(2) (3)通信運搬費 252(250) (ア)調査結果事例集発送 (114) 115箇所 @1,097 126(125) (イ)施策関係資料発送 (114) 115箇所 @1,097 126(125) (4)雑役務費 アダムスタンキング業務 (2) (1) 0目 0回 @300,000 1.08 0(648) (5)賃金 期間業務職員 (3,192,637) 1人 @3,231,632 3,232(3,193) (6)保険料

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>期間業務職員 1人 (463,895) @462,440 462(464)</p> <p>(7) 子ども・子育て拠出金</p> <p>期間業務職員 1人 (6,396) @7,369 7(6)</p> <p>(8) 職員厚生経費</p> <p>期間業務職員 1人 (6,120) @6,014 1.08 6(7)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	地域子ども・子育て支援 事業推進経費	13,531	13,021		510	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (-)(-)(-) (17,875) (13,615) (17,875) (13,615) (要求要旨) 地域子ども・子育て支援事業の検討等を実施するために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	253	253		0	地域子ども・子育て支援事業検討会経費 出席謝金 2時間 8人 2回 @7,900 253(253)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	568	568		0	地域子ども・子育て支援事業地区別会議経費 出席旅費(10~7級相当 全国平均日帰り) 2人 8ブロック @35,520 568(568)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	568	568		0	地域子ども・子育て支援事業検討会経費 出席旅費(10~7級相当 全国平均日帰り) 8人 2回 @35,520 568(568)
95016-2123-09-1010	庁 費	12,142	11,632		510	地域子ども・子育て支援事業に係る経費 11,632(12,142) (1)印刷製本費 6,581(6,453) (ア)調査結果事例集 (110) 115箇所 15部 @1,052 1.08 1,960(1,875) (イ)全国担当者会議資料 500部 @273.25 1.08 148(148) (ウ)施策関係資料 (110) 115箇所 30部 @260.5 1.08 971(928) (エ)広報啓発経費 3,502(3,502) ポスター 1,788箇所 30枚 @23.09 1.08 1,338(1,338) リーフレット 1,788箇所 30部 @37.35 1.08 2,164(2,164) (2)会議費 77(77) (ア)地域子ども・子育て支援事業に係る検討会経費 8人 2回 @150 2(2) (イ)全国担当者会議経費 500人 @150 75(75) (3)通信運搬費 4,174(4,164) (ア)調査結果事例集発送 (110) 115箇所 @1,097 126(121) (イ)施策関係資料発送 (110) 115箇所 @1,097 126(121) (ウ)広報啓発経費 3,922(3,922)

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ポスター 1,788箇所 @1,097 1,961(1,961)</p> <p>リーフレット 1,788箇所 @1,097 1,961(1,961)</p> <p>(4) 雑役務費 800(1,448)</p> <p>(ア) アダムスタンキング業務</p> <p>(2) 0回 @300,000 1.08 0(648)</p> <p>(イ) 外部倉庫借り上げ @800,000 800(800)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 () () () () () (2,580) (2,580) (0) (0) (0) (0) (0)
025	教育・保育施設等事故検討会経費	2,232	3,992		1,760	(要求要旨) 教育・保育施設等における事故の検討会を実施するために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	379	632		253	教育・保育施設等事故検討会経費 出席謝金 2時間 6人 4回 @7,900 379(379) 教育・保育施設等の事故分析WT経費 出席謝金 2時間 4人 4回 @7,900 253(0) 計 632(379)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	140	280		140	教育・保育施設等事故検討会経費 現地視察出張旅費(6~3級相当 全国平均日帰り) 2人 2箇所 @35,120 140(140) 教育・保育施設等の事故分析WT経費 現地視察出席旅費(6~3級相当 全国平均日帰り) 2人 2箇所 @35,120 140(0) 計 280(140)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,278	2,130		852	教育・保育施設等事故検討会経費 1,278(1,278) (ア)出席旅費(10~7級相当 全国平均日帰り) 6人 4回 @35,520 852(852) (イ)現地視察出張旅費(10~7級 全国平均日帰り) 6人 2回 @35,520 426(426) 教育・保育施設等の事故分析WT経費 852(0) (ア)出席旅費(10~7級相当 全国平均日帰り) 4人 4回 @35,520 568(0) (イ)現地視察出張旅費(10~7級 全国平均日帰り) 4人 2回 @35,520 284(0) 計 2,130(1,278)
95016-2123-09-1010	庁 費	435	950		515	教育・保育施設等事故検討会経費 476(435) (1)会議費 教育・保育施設等の事故に係る検討会経費 6人 4回 @150 4(4) (2)印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
030	業務管理体制指導監督経費	2,292	2,292		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (0) (2,426)</td> <td>(-) (-) (-) (0) (2,426)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(-) (-) (-) (0) (2,426)	(-) (-) (-) (0) (2,426)			
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度													
予 算 額	(-) (-) (-) (0) (2,426)	(-) (-) (-) (0) (2,426)																
						(要求要旨)												
						業務管理体制指導監督を実施するために必要な経費												
95016-2122-08-2310	監 査 旅 費	1,202	1,202		0	業務管理体制指導監督 1 0 ~ 7 級 (ブロック内平均 1 泊 2 日) 1 人 240箇所 / 6 @30,040 1,202 (1,202)												
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,090	1,090		0	業務管理体制指導監督 6 ~ 3 級 (ブロック内平均 1 泊 2 日) 1 人 240箇所 / 6 @27,240 1,090 (1,090)												
035	経済協力開発機構拠出金 経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (-) (6,700)</td> <td>(-) (-) (-) (-) (6,700)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(-) (-) (-) (-) (6,700)	(-) (-) (-) (-) (6,700)			
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度													
予 算 額	(-) (-) (-) (-) (6,700)	(-) (-) (-) (-) (6,700)																
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	13,000	8,000		5,000	(要求要旨) 幼児教育・保育施策に関する調査を実施するために必要な経費 幼児教育・保育施策に関する調査に係る経済協力開発機構への拠出金 8,000 (13,000)												

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	少子化対策調査研究等経費	32,865	34,912		2,047	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (47,665) (40,928) (46,468) (65,831) (28,816) (47,665 40,928 46,468 65,831 28,816)</p> <p>(要求要旨) 少子化社会対策基本法(平15年法律第133号)及び少子化社会対策大綱(平27年3月20日閣議決定)に基づき、少子化対策施策を総合的かつ計画的に推進するための基礎的な調査研究等を実施するために必要な経費</p> <p>1. 少子化社会対策調査研究等経費 34,912(32,865)</p> <p>(1)少子化社会対策大綱フォローアップ等経費 17,367(17,341)</p> <p>(2)少子化社会対策政策研究経費 16,833(14,733)</p> <p>(3)都道府県担当者会議開催経費 712(791)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	24,299	26,879		2,580	<p>1. 少子化社会対策調査研究等経費 26,879(24,299)</p> <p>(1) 少子化社会対策大綱フォローアップ等経費 10,557(10,077)</p> <p>少子化社会対策大綱フォローアップ経費</p> <p>検討会構成員出席謝金 1,877(1,877)</p> <p>座長 1人 6回 @22,700 136(136)</p> <p>構成員 13人 6回 @19,600 1,529(1,529)</p> <p>参考人 3人 4回 @17,700 212(212)</p> <p>少子化社会対策白書の刊行 1,300(0)</p> <p>英語版作成業務(白書の概要版の英訳)</p> <p>120頁 @6,100 1.08 791(0)</p> <p>電子書籍の配信業務(キンドル・キノッピー)</p> <p>2カ所 @188,000 1.08 406(0)</p> <p>梱包・発送業務(114箇所)(都道府県、政令市、中核市)</p> <p>114カ所 @900 103(0)</p> <p>少子化社会対策大綱点検評価のための指標調査</p> <p>委嘱謝金 7,380(8,200)</p> <p>(2) 少子化社会対策政策研究経費 16,306(14,206)</p> <p>地域における結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援事業の調査研究・効果検証と先進事例調査</p> <p>委嘱謝金 6,433(7,206)</p> <p>全国自治体の少子化施策に関する調査(前年度限りの経費)</p> <p>委嘱謝金 0(7,000)</p> <p>家族と地域における子育てに関する調査研究(5年に1度の調査)</p> <p>委嘱謝金 9,873(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	879	879	0	(3) 都道府県担当者会議開催経費 中央会議講師謝金(大学教授級) 1回 2時間 @7,900 16(16) 内国旅費 1. 少子化社会対策調査研究等経費 879(879) (2) 少子化社会対策政策研究経費 地域における結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援事業 の調査研究・効果検証と先進事例調査 先進事例現地調査 6～3級、全国平均、日帰り 3人 5箇所 @35,120 527(527) (3) 都道府県担当者会議開催経費 地方説明会(地方ブロック) 352(352) 10～7級相当、全国平均、日帰り 1人 2ブロック @35,520 1回 71(71) 6～3級相当、全国平均、日帰り 1人 8ブロック @35,120 1回 281(281)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,144	1,073	71	1. 少子化社会対策調査研究等経費 1,073(1,144) (1) 少子化社会対策大綱フォローアップ等経費 少子化社会対策大綱フォローアップ経費 検討会構成員出席旅費 742(742) 構成員(10～7級相当、全国平均、日帰り) 2人 6回 @35,520 426(426) 構成員(10～7級相当、県内、日帰り) 12人 6回 @1,780 128(128) 構成員(10～7級相当、ブロック内、日帰り) 3人 4回 @15,640 188(188) (3) 都道府県担当者会議開催経費 331(402) 中央会議出席旅費 (10～7級相当 全国平均 1泊2日) 1人 1回 @49,920 50(50) 地方説明会(地方ブロック単位) 281(352) 10～7級相当、全国平均、日帰り (1) 0人 2ブロック @35,520 1回 0(71) 6～3級相当、全国平均、日帰り 1人 8ブロック @35,120 1回 281(281)

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,543	6,081			462	1. 少子化社会対策調査研究等経費	6,081(6,543)
							(1) 少子化社会対策大綱フォローアップ等経費		
							少子化社会対策大綱フォローアップ経費	6,068(6,522)
							新たな少子化対策大綱策定のための検討会経費	168(477)
							通信運搬費	38(78)
							検討会報告書(都道府県・指定都市・中核市・報道・有識者等)		
							(200) 108部 @350	38(70)
							検討会開催通知	0(8)
							検討会構成員 14人 (6) 0回 @82	0(7)
							参考人 3人 (4) 0回 @82	0(1)
							会議費		
							検討会お茶代 14人 (1) 6回 0本 @113 1.08	0(10)
							雑役務費		
							検討会速記料 6回 (3) 1時間 @20,000 1.08	130(389)
							少子化社会対策白書の刊行	5,900(6,045)
							印刷製本費	5,900(6,002)
							概要版(A4版、カラー両面、上質紙、平版印刷120頁)		
							(1,370) 1,350部 @525.75	710(720)
							本体版(A4版、カラー両面、上質紙、平版印刷200頁)		
							(2,300) 2,260部 @2,103 1.00	4,753(4,837)
							消費税(8%) (5,557) 5,463千円 8%	437(445)
							通信運搬費		
							少子化社会対策白書の発送 (1) 0式 @42,716	0(43)
							(3) 都道府県担当者会議開催経費	13(21)
							通信運搬費		
							会議開催通知 67縣市 @82	5(5)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議費 67県 ⁽²⁾ 1人 @113 1.08 8(16)

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	少子化対策理解促進経費	41,429	37,287		4,142	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (8,885) (8,603) (10,485) (28,037) (51,443) (8,885 8,603 10,485 28,037 51,443)</p> <p>(要求要旨) 少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)に基づき、少子化対策に関する知識の普及を総合的・計画的に推進するとともに、国民の理解促進を図るために必要な経費。</p> <p>少子化対策理解促進経費 37,287(41,429)</p> <p>(1)「家族の日・家族の週間」連携推進経費 7,943(8,000)</p> <p>(2)さんきゅうパパプロジェクトの促進事業経費 (男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進事業) 8,000(8,000)</p> <p>(3)結婚支援者等による連携会議の開催経費 7,536(8,000)</p> <p>(4)企業・団体等による結婚支援の取組推進経費 2,350(2,725)</p> <p>(5)分かりやすい少子化対策に関する広報啓発費 1,028(2,804)</p> <p>(6)子育て支援パスポート事業の全国共通展開のための広報啓発経費 7,504(8,999)</p> <p>(7)自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国会議開催経費 2,926(2,901)</p> <p>計 37,287(41,429)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	40,717	36,374		4,343	<p>1.少子化対策理解促進経費 36,374(40,717)</p> <p>(1)「家族の日・家族の週間」連携推進経費 委嘱謝金 7,669(7,726)</p> <p>(2)さんきゅうパパプロジェクトの促進事業(男性の配偶者の出 産直後の休暇所得の促進事業)経費 委嘱謝金 7,857(7,857)</p> <p>(3)結婚支援者等による連携会議の開催経費 委嘱謝金 7,241(7,705)</p> <p>(4)企業・団体等による結婚支援の取組推進経費 委嘱謝金 2,350(2,725)</p> <p>(5)分かりやすい少子化対策に関する広報啓発費 委嘱謝金 1,028(2,804)</p> <p>(6)子育て支援パスポート事業の全国共通展開のための広報啓発 経費 委嘱謝金 7,303(8,999)</p> <p>(7)自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国会議開 催経費 委嘱謝金 2,926(2,901)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	474	675		201	<p>内国旅費 675(474)</p> <p>(1)「家族の日・家族の週間」連携推進経費 大臣(特別職 全国平均 日帰り) 1人 1回 @48,140 48(48)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						秘書官(10-7級 全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,520 36(36)
						指定職(指定職 全国平均 日帰り) 1人 1回 @47,840 48(48)
						10-7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @35,520 36(36)
						6-3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @35,120 35(35)
						(2)さんきゅうババプロジェクトの促進事業経費
						イベント出席(県内開催) 82(82)
						指定職(ブロック内 日帰り) 1人 1回 @20,500 21(21)
						10-7級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,640 31(31)
						6-3級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,240 30(30)
						(3)結婚支援者等による連携会議の開催経費 189(189)
						指定職(全国平均 日帰り) 1人 1回 @47,840 48(48)
						10-7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,520 36(36)
						職員(6-3級 全国平均 日帰り) 1人 3箇所 @35,120 105(105)
						(5)子育て支援パスポート事業の全国共通展開のための広報啓発 経費 201(0)
						6-3級(ブロック内 日帰り) (0) 2人 2箇所 @15,240 61(0)
						6-3級(全国平均 日帰り) (0) 2人 2箇所 @35,120 140(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	238	238		0	少子化対策理解促進経費 238(238)
						(1)「家族の日・家族の週間」連携推進経費 71(71)
						10-7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @35,520 36(36)
						6-3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @35,120 35(35)

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)さんきゅうババプロジェクトの促進事業経費 61(61) 10～7級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,640 31(31) 6～3級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,240 30(30) (3)結婚支援者等による連携会議の開催経費 106(106) 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,520 36(36) 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 2箇所 @35,120 70(70) (要求要旨) ライフプランニング・キャリア形成推進の検討を行うための経費。 ライフプランニング・キャリア形成の推進のため、実践的教材の作成・改善を行い、効果的な活用を 図るとともに、体験・交流活動の実行体制の構築推進に取り組む。
055	ライフプランニング・キ ャリア形成推進事業経費	22,554	20,299			2,255	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	12,367	10,112			2,255	1.ライフプランニング・キャリア形成推進の検討 委嘱謝金 2,722(2,722) 2.eラーニング用コンテンツ等作成 委嘱謝金 7,390(9,645) 計 10,112(12,367)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,187	10,187			0	3.教材の印刷・配布 (要求要旨) 28年度作成した教材(ベーシック・コンテンツ)について、29年度に印刷・製本し、若者や関係機関に 配布するための経費。 若者への配布先については、コアとなるターゲットは、卒業後の就職が進学か等の人生の最初の岐路の 選択を行うこととなる高校生を想定している。年次については、生徒が希望する進路を実現のための就職 活動や受験勉強に取り組む3年次よりも前の段階である2年次を対象とする。また、学校や教育委員会等 の指導者側に対し、指導者用の教材を配布する。 教材の印刷・配布 10,187(10,187) 印刷製本費 8,517(8,517) 生徒用教材(平版印刷、A4版(頁物)、カラー100頁) 1,124,644部 @6.2798 7,063(7,063) 指導者用教材(平版印刷、A4版(頁物)、カラー100頁) 116,644部 @7.0518 823(823) 消費税() * 8% 631(631) 通信運搬費 1,670(1,670) 教材梱包・発送 6,795箇所 @227.5 1,546(1,546) 消費税() * 8% 124(124)
070	地域少子化対策強化事業	577,676	202,452			375,224	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (-) (3,008,000) (3,008,000) (2,498,800) (4,499,200) 499,125 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)において、地域の实情に即した取組を強化することが盛り込まれているところであり、実効性のある少子化対策を加速的かつ継続的に進めていく必要がある。</p> <p>また、「希望出生率1.8」の実現に向けては、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるような環境を整備することが重要であり、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)においても、「結婚に向けた活動支援や結婚に伴う新生活支援などの先進的取組の展開を進める」こととされているほか、「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成29年6月9日閣議決定)においても、「結婚の希望の実現に向けた支援を行うとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目なく、多胎児も含めて子育てを支援する体制を拡充する」とされている。</p> <p>(1) 地域少子化対策重点推進事業 地方自治体が行う少子化対策事業(「結婚に対する取組」や「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」について、優良事例の横展開の支援に加え、「ニッポン一億総活躍プラン」を一層推進する観点から、新たな事業を追加するなどの充実を図る。</p> <p>(2) 結婚新生活支援事業 結婚に伴う経済的負担を軽減するため、地方自治体が行う結婚新生活支援事業(結婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助)を支援する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	790	474		316	地域少子化対策重点推進交付金事業の有識者審査 有識者審査謝金(大学教授級) ⁽⁵⁾ 4人 5.0時間 ⁽⁴⁾ ¥7,900 3回 474(790)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	846	846		0	内国旅費 地域少子化対策重点推進公事前説明会(地方ブロック) 10~7級、全国平均、日帰り 1人 8ブロック ¥35,520 1回 284(284) 6~3級、全国平均、日帰り 2人 8ブロック ¥35,120 1回 562(562)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	870	870		0	内国旅費 地域少子化対策重点推進交付金有識者ヒアリング 有識者審査旅費(大学教授級)(9級相当、県内、日帰り) 5人 ¥1,780 3回 27(27) 地域少子化対策重点推進交付金事前説明会(地方ブロック) 6~3級相当、全国平均、日帰り 3人 8ブロック ¥35,120 1回 843(843)
	95016-2123-09-1010 庁 費	262	262		0	通信運搬費 有識者審査資料送付経費 定形外2kgまで 5箇所 ¥870 4回 17(17) 借料及び損料 会場借料 4ブロック ¥61,200 1回 245(245) 計 262(262)
	95016-2815-16-7874 地域少子化対策 重点推進交付金	574,908	200,000		374,908	地域少子化対策重点推進交付金【補助率1/2、2/3】 200,000(574,908)

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 子ども・子育て支援推進費	799,139,611	796,579,835			2,559,776	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (476,043,919) (619,997,017) (672,149,719) 0 0 467,237,855 608,985,513 650,018,402</p> <p>(事項要求)</p> <p>○消費税率引上げと併せ行う社会保障の充実等 消費税率引上げと併せ行う社会保障の充実等その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討。</p> <p>○子ども・子育て支援の財源の確保 消費税引き上げにより確保される0.7兆円以外の0.3兆円超については、消費税率引上げと併せ行う社会保障の充実等とあわせて、予算編成過程で検討。</p> <p>○幼児教育無償化に係る経費 「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」(平成29年7月31日)で取りまとめられた方針を踏まえ、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ段階的に無償化に向けた取組を進めることとされているため、対象範囲や内容等について、予算編成過程において検討。</p>
3	01-05 子どものための教育・保育給付に必要な経費						
	001 子どものための教育・保育給付	792,824,849	792,824,849			0	(要求要旨) 子ども・子育て支援法に基づき地方公共団体が支弁する子どものための教育・保育給付等に必要な経費 (義務的性格の根拠) 子ども・子育て支援法第68条第1項
	05083-2815-16-2503 子どものための教育・保育給付費補助金	4,875,702	4,875,702			0	
	05083-2815-16-7660 子どものための教育・保育給付費負担金	787,949,147	787,949,147			0	
4	05-06 子ども・子育て支援推進事業に必要な経費						
	001 子ども・子育て支援推進事業	6,314,762	3,754,986			2,559,776	
	001 子どものための教育・保育給付調査委託に必要な経費						
	06083-2125-14-2843 子どものための教育・保育給付調査委託費	109,896	98,906			10,990	
	006 子ども・子育て支援推進事業に必要な経費						
	06083-2815-16-2501 子ども・子育て支援推進費補助金	6,204,866	3,656,080			2,548,786	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 子ども・子育て支援年金 特別会計へ繰入	1,246,773,922	1,227,107,804		19,666,118	
5	01-05 子ども・子育て支援の財 源の年金特別会計子ども ・子育て支援勘定へ繰入 れに必要な経費	1,195,882,078	1,173,142,466		22,739,612	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (-) (-) (-) (1,222,731,172) (1,204,128,689) 1,229,366,276 1,228,506,242
	001 児童手当等財源繰入					
	05089-2716-22-4139 児童手当年金特 別会計へ繰入	1,168,503,112	1,145,870,648		22,632,464	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項
	005 地域子ども・子育て支援 事業財源繰入					
	05089-2716-22-4138 地域子ども・子 育て支援事業年 金特別会計へ繰 入	27,378,966	27,271,818		107,148	
6	05-06 特例給付等の財源の年金 特別会計子ども・子育て 支援勘定へ繰入れに必要 な経費	50,891,844	53,965,338		3,073,494	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (-) (-) (-) (47,782,858) (47,986,525) 51,684,244 48,076,450
	001 特例給付等財源繰入					
	06089-2716-22-4100 年金特別会計へ 繰入	48,958,040	52,021,480		3,063,440	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項 1 既定分 52,021,480(48,958,040)
	010 業務取扱費財源繰入					
	06089-2716-22-4100 年金特別会計へ 繰入	1,933,804	1,943,858		10,054	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項 1 既定分 1,943,858(1,933,804)